

答 高齢者や障害者に安全・安心・快適に観光地で過ごしていただくためには受け入れ地域の配慮が特に重要で、観光・福祉・交通の各関係者との連携、地域の協力が不可欠です。観光地の自治体、社会福祉協議会、観光協会の協力のもと、ユニバーサルツーリズムについて関係市町村と協議を重ねています。

問 高齢者や障害者の旅行がふえていく中、誰もが安全・安心・快適に旅行を楽しめるユニバーサルツーリズムの普及促進を図り、「おもてなし度」を高めていくことが大切ではないか。

## ユニバーサルツーリズムの普及促進

# 観光

答 平成26年度の取組として、観光事業者や市町村等に働きかけ、無料でWi-Fiを利用できる施設や場所をふやしていくます。市町村がアクセスポイントを整備する場合には、県の補助制度を活用し、支援していきます。県としては、今後とも県観光連盟と連携して日置川地域を紹介すると協働しながら、外国人旅行者が安全・安心・快適に周遊できる先進県を目指し、積極的に取り組みます。

問 スマートフォンなど個人向け情報端末の普及に伴い、訪日外国人旅行者に対し、メール等の送受信や情報入手時のアクセス環境へのニーズに対応したWi-Fi環境の整備が必要ではないか。

## 無料Wi-Fi環境の整備

# 整備

問 日置川では、過疎地域の生き残りをかけた活動をしていながら、県が設立後10年を経過し、実績も上がってきたが、県の支援はどうか。

答 県では、平成14年度からほんまもん体験を活用した体験交流型の修学旅行誘致に取り組んでいます。南紀州交流公社が活動する日置川地域は、紀州備長炭作業体験やカヌー体験、民泊体験で多くの受け入れ実績があり、県としては、今後とも県観光連盟とともに、受け入れ体制整備に係る研修会の開催等を支援していきます。

## 南紀州交流公社への支援

# 支援

問 南方熊楠記念館は来年、開館50周年を迎えるが、老朽化が激しい。新年度予算に再整備に向けての予算が盛り込まれたが、再整備の概要、狙いはどうか。

答 周囲の景観に配慮したデザインとし、バリアフリー化を図ります。また、展示スペースの拡大や展示方法に工夫を凝らすなど、展示機能も強化します。自然公園内という立地を生かすとともに、白浜町が整備を進めている

## 南方熊楠記念館の再整備



番所山公園の中核的施設として位置づけ、南方熊楠の功績や魂を次世代に伝える社会見学・環境学習の場として積極的に活用していきます。



問 紀の国わかやま国体で、なぜ射撃が県内でできないのかという声があるが、射撃場がなからである。狩猟者とクレー射撃競技者育成の共用射撃場をぜひ建設してほしい。

答 鳥獣被害対策としての射撃場の建設には地元市町村の積極的な協力が不可欠であり、建設に手を上げてくれる市町村があれば、検討の上、適正な規模や運営等について考えます。そのとき、競技者の練習、あるいは大会開催のスポーツ施設として利用可能であれば活用すればよいと思います。



## クレー射撃場の建設

# エネルギー

## 海流発電の可能性

問 平成26年度の重点施策に海洋再生可能エネルギーの開発がある。和歌山県海洋再生可能なエネルギー検討委員会を設置して海流発電の検討を進めるが、実現の可能性はどうか。

答 本県の海流発電は、巨大な可能性を秘めています。他の再生可能エネルギーでは原子力発電所1基分を集めるのが難しいのですが、何基分もできそうなのが潮岬沖の黒潮による海流発電です。本県は消費地にも近く、系統接続も容易なので、企業と連携を進め、国へも積極的に働きかけ、事業化の暁にはぜひ和歌山でやってもらえるよう進めていきます。



## 風力発電の計画

問 県内では多くの風力発電が計画されていると聞くが、これまでに中止になつたものや新たに計画されたものもある。現在の計画、規模について教えてほしい。

答 平成23年度末で9カ所で90基(185.5メガワット)の計画がありましたが、現在、計画が進行しているのは、建設中を含めて4カ所で56基(142メガワット)となっています。

問 県は、「健康長寿日本一わかやま」推進会議を設置したが、「健康長寿日本一わかやま」実現の最終期限とその可能性はどうか。

答 県長期総合計画では「健康長寿日本一わかやま」の実現を目指しており、目標年限は平成29年度となっています。これまで、健診受診率の向上や生活習慣病対策等を推進してきましたが、実現の可能性は厳しい状況にあります。県として、平成34年度を目途とした第三次和歌山県健康増進計画において「健康推進員制度」を創設するなど、目標に向けて取り組んでいます。

## 「健康長寿日本一わかやま」の実現

# 健康・医療

答 法では、消防団を地域防災力の中核とし、団員の確保や処遇改善、装備・教育訓練の充実等が明記されました。本県の消防団員数は年々減少していますが、昨年4月1日現在では1万1980人で充足率95%と、全国平均を上回っています。今後、団員の士気高揚や県民への啓発を行なうとともに、消防学校に新たな訓練施設を整備して教育・訓練を充実し、市町村には処遇の改善、装備の充実を働きかけていきます。

問 「消防団を中心とした地域防災力の充実強化に関する法律」が成立したが、法律の概要、県内消防団の現況、立法を受けたの県の取組はどうか。

答 以前、オスプレイの低空飛行訓練で在日米軍が我々に何の連絡もなく県上空で訓練を行なうと発表した際に不快感を表明しましたが、今回の防災訓練は、南海トラフ地震で深刻な被害を受けたとき、県民の命を救い、必要な救援物資を届けるという目的で参加するものであり、事前にスケジュール等の打ち合わせもしますので問題はないと考えます。以前の見解と矛盾はいたしませんし、見解も全く変わっておりません。

問 有田保健医療圏内唯一の公立病院である有田市立病院では、産科医師不足により昨年秋から新規分娩の休止をやむなくされているが、産科医師確保に向けた取組はどうか。

答 昨年11月以降、有田保健医療圏で分娩可能な医療機関は1カ所となっています。有田市立病院では、非常勤医師2名を確保するとともに、助産師外来を開設しています。また、妊婦健診は最寄りの医療機関で行い、分娩は圏外の連携病院等で行うセミオーブンシステムを昨年11月から実施しています。今後とも安全・安心な出産をしてもらうため有田市立病院の常勤医確保に協力し、医療体制の確保に取り組んでいきます。

## 県防災訓練への米軍オスプレイの参加

# 防災

問 本年開催予定の津波災害対応実践訓練に米軍オスプレイの参加が明らかになつた。オスプレイの受け入れは従来の知事の姿勢と異なるように思うが、どうか。